

# 特定個人情報保護評価書(基礎項目評価書)

評価書番号	評価書名
5	国民健康保険に関する事務 基礎項目評価書

## 個人のプライバシー等の権利利益の保護の宣言

三宅村は、国民健康保険に関する事務の特定個人情報ファイルの取扱いにあたり、特定個人情報ファイルの取扱いが個人のプライバシー等の権利利益に影響を及ぼしかねないことを認識し、特定個人情報の漏えいその他の事態を発生させるリスクを軽減させるために適切な措置を講じ、もって個人のプライバシー等の権利利益の保護に取り組んでいることを宣言する。

特記事項

なし

## 評価実施機関名

東京都三宅島三宅村長

## 公表日

令和6年10月25日

# I 関連情報

1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務	
①事務の名称	国民健康保険に関する事務
②事務の概要	<p>三宅村は、地方税法、国民健康保険法に基づき、以下の事務を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・住民の異動届(転入、転出、社入、社離等)、生活保護受給情報による国民健康保険の加入、脱退手続業務を行う。</li><li>・国民健康保険の被保険者である世帯主及び擬制(みなし)世帯主に対し、基礎課税額、後期高齢者支援金等課税額、介護納付金課税額を合算し、国民健康保険税額(年税額)を賦課する。また、非自発的失業者に係る申告書や減免申請書等により、保険税の軽減及び減免を行う。</li><li>・銀行等から口座振替、年金からの特別徴収、納付書での納付による徴収を行い、滞納者に対して滞納整理業務を行う。</li><li>・世帯主からの国民健康保険の基準収入額適用に関する申請書から、所得区分を再判定し、高齢者受給証を発行する。</li><li>・世帯主からの国民健康保険における、一部負担金減額申請書等から、一部負担金の減額、免除、徴収猶予適用の可否判定を行う。</li><li>・被用者保険、国民健康保険組合、後期高齢者医療制度の被保険者とその被扶養者等に該当しない者を被保険者として、被保険者の疾病、負傷、出産又は死亡に関して、保険給付を行う。</li><li>・オンライン資格確認等システム稼働に向けた準備としての資格履歴管理事務、機関別符号番号の取得等事務、なお、これらの事務に関して、番号法等に基づいて各情報保有機関と中間サーバー、情報提供絵とワークを介して情報の照会と提供を行う。</li></ul>
③システムの名称	<ol style="list-style-type: none"><li>1. 国民健康保険(税)システム</li><li>2. 国民健康保険(資格)システム</li><li>3. 国民健康保険(給付)システム(国保連と連携する総合システム)</li><li>4. 収納消込/滞納管理システム</li><li>5. 団体内統合宛名システム</li><li>6. 中間サーバー</li></ol>
2. 特定個人情報ファイル名	
	<ol style="list-style-type: none"><li>(1)国民健康保険税賦課ファイル</li><li>(2)国民健康保険資格ファイル</li><li>(3)国民健康保険給付ファイル</li><li>(4)国民健康保険収滞納ファイル</li></ol>
3. 個人番号の利用	
法令上の根拠	番号法第9条第1項 別表の24及び44の項及び別表省令第16条及び第24条、国民健康保険法第113条の3第1項及び第2項、住民基本台帳法第30条の9別表第一の73の2の項

4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携	
①実施の有無	<div style="text-align: right;">&lt;選択肢&gt;</div> <div style="text-align: center;">[      実施する      ]</div> <div style="text-align: right;">           1) 実施する            2) 実施しない            3) 未定         </div>
②法令上の根拠	<p>番号法第19条第8号及び行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第19条第8号に基づく利用特定個人情報の提供に関する命令(以下「命令」という。)第2条の表(以下「第2条の表」という。)</p> <p>【情報照会】  <input type="checkbox"/>第2条の表の48の項、命令第50条   <input type="checkbox"/>第2条の表の69の項、命令第71条  <input type="checkbox"/>第2条の表の70の項、命令第72条   <input type="checkbox"/>第2条の表の71の項、命令第73条</p> <p>【情報提供】  <input type="checkbox"/>第2条の表の1の項、命令第3条   <input type="checkbox"/>第2条の表の2の項、命令第4条  <input type="checkbox"/>第2条の表の3の項、命令第5条   <input type="checkbox"/>第2条の表の5の項、命令第7条  <input type="checkbox"/>第2条の表の6の項、命令第8条   <input type="checkbox"/>第2条の表の13の項、命令第15条  <input type="checkbox"/>第2条の表の16の項、命令第18条   <input type="checkbox"/>第2条の表の19の項、命令第21条  <input type="checkbox"/>第2条の表の27の項、命令第29条   <input type="checkbox"/>第2条の表の38の項、命令第40条  <input type="checkbox"/>第2条の表の42の項、命令第44条   <input type="checkbox"/>第2条の表の48の項、命令第50条  <input type="checkbox"/>第2条の表の56の項、命令第58条   <input type="checkbox"/>第2条の表の65の項、命令第67条  <input type="checkbox"/>第2条の表の69の項、命令第71条   <input type="checkbox"/>第2条の表の83の項、命令第85条  <input type="checkbox"/>第2条の表の87の項、命令第89条   <input type="checkbox"/>第2条の表の111の項、命令第113条  <input type="checkbox"/>第2条の表の115の項、命令第117条   <input type="checkbox"/>第2条の表の125の項、命令第127条  <input type="checkbox"/>第2条の表の131の項、命令第133条   <input type="checkbox"/>第2条の表の137の項、命令第139条  <input type="checkbox"/>第2条の表の141の項、命令第143条   <input type="checkbox"/>第2条の表の145の項、命令第147条  <input type="checkbox"/>第2条の表の158の項、命令第160条</p> <p>【オンライン資格確認の準備業務】        ・番号法附則第6条第4項(利用目的:情報連携のためではなくオンライン資格確認の準備として機関別符号を取得する等)        ・国民健康保険法第113条の3第1項及び第2項</p>
5. 評価実施機関における担当部署	
①部署	村民課
②所属長の役職名	村民課長
6. 他の評価実施機関	
—	
7. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求	
請求先	三宅村役場 村民課 郵便番号 100-1212 住所 東京都三宅村阿古497番地 電話 04994-5-0904
8. 特定個人情報ファイルの取扱いに関する問合せ	
連絡先	三宅村役場 企画財政課 郵便番号 100-1212 住所 東京都三宅村阿古497番地 電話 04994-5-0984
9. 規則第9条第2項の適用	
適用した理由	[      ]適用した

## II しきい値判断項目

1. 対象人数	
評価対象の事務の対象人数は何人か	[ 1,000人以上1万人未満 ] <選択肢> 1) 1,000人未満(任意実施) 2) 1,000人以上1万人未満 3) 1万人以上10万人未満 4) 10万人以上30万人未満 5) 30万人以上
いつ時点の計数か	令和6年10月1日 時点
2. 取扱者数	
特定個人情報ファイル取扱者数は500人以上か	[ 500人未満 ] <選択肢> 1) 500人以上 2) 500人未満
いつ時点の計数か	令和6年10月1日 時点
3. 重大事故	
過去1年以内に、評価実施機関において特定個人情報に関する重大事故が発生したか	[ 発生なし ] <選択肢> 1) 発生あり 2) 発生なし

## III しきい値判断結果

しきい値判断結果
基礎項目評価の実施が義務付けられる

## IV リスク対策

1. 提出する特定個人情報保護評価書の種類		
[ 基礎項目評価書 ]		<選択肢> 1) 基礎項目評価書 2) 基礎項目評価書及び重点項目評価書 3) 基礎項目評価書及び全項目評価書  2)又は3)を選択した評価実施機関については、それぞれ重点項目評価書又は全項目評価書において、リスク対策の詳細が記載されている。
2. 特定個人情報の入手(情報提供ネットワークシステムを通じた入手を除く。)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
3. 特定個人情報の使用		
目的を超えた紐付け、事務に必要な情報との紐付けが行われるリスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
権限のない者(元職員、アクセス権限のない職員等)によって不正に使用されるリスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託		[ <input type="radio"/> ]委託しない
委託先における不正な使用等のリスクへの対策は十分か	[ ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
5. 特定個人情報の提供・移転(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。)		[ <input type="radio"/> ]提供・移転しない
不正な提供・移転が行われるリスクへの対策は十分か	[ ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
6. 情報提供ネットワークシステムとの接続		[ ]接続しない(入手) [ ]接続しない(提供)
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
不正な提供が行われるリスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている

7. 特定個人情報の保管・消去		
特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
8. 人手を介在させる作業 [ ] 人手を介在させる作業はない		
人為的ミスが発生するリスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
判断の根拠	マイナンバー登録事務に係る横断的なガイドラインに従い、マイナンバー登録や副本登録の際には、本人からのマイナンバー取得の徹底や、住基ネット照会を行う際には4情報または住所を含む3情報による照会を行うことを厳守している。	

9. 監査	
実施の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 自己点検 <input type="checkbox"/> 内部監査 <input type="checkbox"/> 外部監査
10. 従業員に対する教育・啓発	
従業員に対する教育・啓発	<input type="checkbox"/> 十分に行っている <input type="checkbox"/>
	<選択肢> 1) 特に力を入れて行っている 2) 十分に行っている 3) 十分に行っていない
11. 最も優先度が高いと考えられる対策 <input type="checkbox"/> 全項目評価又は重点項目評価を実施する	
最も優先度が高いと考えられる対策	<input type="checkbox"/> 3) 権限のない者によって不正に使用されるリスクへの対策 <input type="checkbox"/>
	<選択肢> 1) 目的外の入手が行われるリスクへの対策 2) 目的を超えた紐付け、事務に必要な情報との紐付けが行われるリスクへの対策 3) 権限のない者によって不正に使用されるリスクへの対策 4) 委託先における不正な使用等のリスクへの対策 5) 不正な提供・移転が行われるリスクへの対策(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。) 6) 情報提供ネットワークシステムを通じて目的外の入手が行われるリスクへの対策 7) 情報提供ネットワークシステムを通じて不正な提供が行われるリスクへの対策 8) 特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策 9) 従業員に対する教育・啓発
当該対策は十分か【再掲】	<input type="checkbox"/> 十分である <input type="checkbox"/>
	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
判断の根拠	国民健康保険関連システムへのアクセスが可能な職員は、ID・パスワードによる認証によって限定しており、アクセス権限の適切な管理を行っている。また、離席時のログアウトを徹底しているこれらの対策を講じていることから、権限のない者(元職員、アクセス権限のない職員等)によって不正に使用されるリスクへの対策は「十分である」と考えられる。

